



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 キックマン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 中村 隆晴 (TEL) 03 (5521) 5811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	70,887	△0.5	5,354	△14.1	5,326	△8.2	2,523	△23.9
22年3月期第1四半期	71,210	△28.6	6,234	35.1	5,801	26.5	3,316	20.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	22	—	—
22年3月期第1四半期	16	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	304,598		161,459		52.4		773	58
22年3月期	311,175		167,086		53.1		800	79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 159,654百万円 22年3月期 165,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	15	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	145,500	1.2	10,000	△17.5	9,000	△17.5	4,000	△32.1	19	38
通期	292,000	2.2	21,200	0.5	19,200	0.3	10,000	16.2	48	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	210,383,202株	22年3月期	210,383,202株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,999,945株	22年3月期	3,989,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	206,387,480株	22年3月期1Q	206,635,349株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、景気が緩やかに回復してきておりますが、欧州の財政問題を懸念して金融資本市場が変動するなど依然として不確実性の高い状況にあります。日本経済も景気が持ち直しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続いており、自律的な回復には至っておりません。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆが前年を上回る一方で、食品と酒類は苦戦いたしました。飲料は、豆乳飲料が好調に推移いたしました。海外については、北米と欧州ではほぼ成長軌道に戻りつつありますが、アジア・オセアニア地域では苦戦いたしました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績（前年同四半期を持株会社制に移行したものと組替）>

(単位 百万円, %)

区分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	21年4月1日～ 21年6月30日		22年4月1日～ 22年6月30日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	71,231	100.0	70,887	100.0	△ 344	99.5	—	△1,493	1,148	101.6
営業利益	6,254	8.8	5,354	7.6	△ 900	85.6	△1.2	△ 186	△ 713	88.6
経常利益	5,801	8.1	5,326	7.5	△ 475	91.8	△0.6	△ 208	△ 267	95.4
四半期純利益	3,316	4.7	2,523	3.6	△ 793	76.1	△1.1	△ 148	△ 644	80.6
	US\$	97.13	91.73		△ 5.40					
	EUR	132.55	117.35		△ 15.20					

<報告セグメント（前年同四半期を持株会社制に移行したものと組替）>

(単位 百万円, %)

区分		前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		21年4月1日～ 21年6月30日		22年4月1日～ 22年6月30日		金額	%	売上 比差		金額	%
		金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	38,228	100.0	37,786	100.0	△ 442	98.8	—	—	△ 442	98.8
	営業利益	2,772	7.3	1,890	5.0	△ 882	68.2	△2.3	—	△ 882	68.2
国内 その他	売上高	4,434	100.0	4,832	100.0	397	109.0	—	—	397	109.0
	営業利益	258	5.8	286	5.9	28	110.9	0.1	—	28	110.9
海外 食料品製造 ・販売	売上高	12,393	100.0	12,031	100.0	△ 361	97.1	—	△ 651	289	102.3
	営業利益	2,360	19.0	2,073	17.2	△ 287	87.8	△1.8	△ 131	△ 155	93.4
海外 食料品卸売	売上高	20,899	100.0	21,006	100.0	106	100.5	—	△ 938	1,044	105.0
	営業利益	989	4.7	1,096	5.2	107	110.8	0.5	△ 34	141	114.3
調整額	売上高	△ 4,724	100.0	△ 4,768	100.0	△ 44	—	—	96	△ 140	—
	営業利益	△ 126	—	7	—	134	—	—	△ 20	155	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売上高	71,231	100.0	70,887	100.0	△ 344	99.5	—	△1,493	1,148	101.6
	営業利益	6,254	8.8	5,354	7.6	△ 900	85.6	△1.2	△ 186	△ 713	88.6
	US\$	97.13		91.73		△ 5.40					
	EUR	132.55		117.35		△ 15.20					

(注) 当社は平成21年10月1日から持株会社制に移行しております。添付資料「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」中の前年同四半期の数値については、当第1四半期との比較を可能にするため、平成21年4月1日から持株会社制に移行し、新たな報告セグメントを採用したものと組替えた数値で表示しております。そのためサマリー情報及び添付資料「3. 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」中の前年同四半期の数値とは異なっております。

各報告セグメントの状況は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、前期に導入した「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器が順調に浸透していることに加え、TVCMによる需要喚起の効果もあり、前年同期の売上を上回りました。加工・業務用分野でも、加工用分野の新規開拓等の貢献もあり順調に推移し、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、加工・業務用分野では新規ユーザーを獲得し前年同期を上回りましたが、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」や「ストレートつゆ」が天候不順による需要低下により前年同期の売上に及ばず、つゆ類全体としては前年同期の売上を下回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」は「香味野菜たっぷり塩だれ」の貢献により堅調に推移したものの、「ステーキしょうゆ」等が厳しい市場環境の中で苦戦し、たれ類全体として前年同期の売上を若干下回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動により、前年同期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、ケチャップ類が堅調に推移したことに加え、「洋ごはん☆つくろ」シリーズの貢献もあり順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、調製豆乳が引き続き好調に推移したことに加え、豆乳飲料「プリン」の貢献もあり、前年同期の売上を大幅に上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが苦戦いたしましたが、健康野菜飲料がTVCMを含めた積極的な販促活動により好調に推移し、デルモンテ飲料全体として前年同期の売上を上回りました。一方、その他の飲料は前年同期の売上を下回りました。

この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、小型容器が健闘したものの、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」1Lが苦戦し、前年同期の売上を若干下回りましたが、業務用分野が新規ユーザー獲得により好調に推移し、本みりん全体として前年同期並みの売上を確保いたしました。国産ワインは、「四季匂香」を中心とした「新生マンズワイン」商品群や調理用ワインは堅調に推移したものの、カジュアルワインの一部販売終了もあり前年同期の売上を下回りました。輸入ワインは、品揃えや価格の見直しに加え、積極的な販促活動により順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は377億8千6百万円（前年同期比98.8%）と減収となりました。営業利益は、前年同期に棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、18億9千万円（前年同期比68.2%）と前年同期を下回りました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及びグループ会社内の間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬が苦戦したものの、衛生検査薬、加工用酵素が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。ヒアルロン酸は海外向け医薬品用途及び国内向け食品用途の需要が増加した結果順調に推移し、化成品等全体として前年同期を上回りました。また、運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は48億3千2百万円（前年同期比109.0%）、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比110.9%）と、ともに前年同期を上回りました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出版売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加えて、しょうゆをベースとした調味料を拡充するなど、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では、顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。その結果、引き続き景気低迷の影響が残っているものの、家庭用、加工・業務用の各分野において、現地通貨ベースでの売上は前年同期を上回りました。欧州市場においては、一部の市場で景気低迷の影響がありましたが、家庭用、加工・業務用分野ともに、ドイツ、フランス等主要国の需要が堅調に推移したため、現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。アジア・オセアニア市場は、家庭用分野を中心に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として為替換算の影響により、前年同期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン缶詰、トマトケチャップ等を販売しております。

インドネシア、中国等の売上が伸長し、香港と韓国が値上げの影響から前年に及ばなかったものの、部門全体として現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を販売しております。

景気低迷の影響が残るものの、米国の食品医薬品局が義務付けた製造管理及び品質管理の基準への対応を完了し積極的に販売した結果、部門全体として現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は120億3千1百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比87.8%）と、ともに前年同期を下回り、現地通貨ベースでは増収減益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場においては、売上は順調に推移いたしました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場は、競争激化の影響もあり苦戦したものの、為替換算の影響により前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は210億6百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は10億9千6百万円（前年同期比110.8%）と、ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は708億8千7百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は53億5千4百万円（前年同期比85.6%）、経常利益は53億2千6百万円（前年同期比91.8%）、当第1四半期純利益は25億2千3百万円（前年同期比76.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,045億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億7千7百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、1,431億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加したものの未払金、賞与引当金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、1,614億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億2千6百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、225億8千万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が24億6千2百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億9千8百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、減価償却費、税金等調整前四半期純利益による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億1千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入があったものの、配当金の支払による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、最近の決算短信（平成22年4月26日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準及び適用指針の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は128百万円減少しております。

②持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,686	26,667
受取手形及び売掛金	40,269	41,596
有価証券	131	131
商品及び製品	19,472	19,777
仕掛品	9,336	9,267
原材料及び貯蔵品	3,182	3,187
繰延税金資産	4,113	4,266
その他	10,895	10,387
貸倒引当金	△645	△689
流動資産合計	110,441	114,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,630	39,209
機械装置及び運搬具(純額)	31,229	32,288
土地	15,928	16,059
リース資産(純額)	233	242
建設仮勘定	5,975	7,695
その他(純額)	2,354	2,459
有形固定資産合計	97,351	97,955
無形固定資産		
のれん	26,987	27,414
その他	2,214	2,255
無形固定資産合計	29,202	29,669
投資その他の資産		
投資有価証券	52,619	54,542
長期貸付金	2,845	2,891
繰延税金資産	3,576	3,028
その他	11,313	11,243
貸倒引当金	△2,752	△2,746
投資その他の資産合計	67,602	68,959
固定資産合計	194,156	196,584
資産合計	304,598	311,175

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,643	14,507
短期借入金	11,060	9,962
リース債務	139	148
未払金	11,361	12,710
未払法人税等	1,733	2,316
賞与引当金	974	2,190
役員賞与引当金	18	77
その他	4,447	3,943
流動負債合計	44,379	45,858
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	21,900	21,950
リース債務	129	143
繰延税金負債	3,301	3,399
退職給付引当金	4,300	4,017
役員退職慰労引当金	1,079	1,142
環境対策引当金	329	319
その他	7,718	7,257
固定負債合計	98,759	98,230
負債合計	143,138	144,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,211	21,212
利益剰余金	151,000	151,579
自己株式	△4,077	△4,066
株主資本合計	179,734	180,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△582	536
繰延ヘッジ損益	△0	27
為替換算調整勘定	△18,704	△14,816
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△791	△793
評価・換算差額等合計	△20,079	△15,046
新株予約権	185	185
少数株主持分	1,619	1,623
純資産合計	161,459	167,086
負債純資産合計	304,598	311,175

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	71,210	70,887
売上原価	41,019	41,323
売上総利益	30,190	29,563
販売費及び一般管理費	23,956	24,209
営業利益	6,234	5,354
営業外収益		
受取利息	38	65
受取配当金	261	300
持分法による投資利益	113	285
受取賃貸料	167	150
為替差益	—	289
その他	314	237
営業外収益合計	896	1,328
営業外費用		
支払利息	402	368
その他	926	987
営業外費用合計	1,328	1,356
経常利益	5,801	5,326
特別利益		
有形固定資産売却益	35	585
投資有価証券清算分配金	4	—
その他	—	30
特別利益合計	39	615
特別損失		
固定資産除却損	277	222
投資有価証券評価損	4	168
ゴルフ会員権評価損	—	6
退職特別加算金	—	372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	128
上海万博出展費用	—	222
関係会社社名変更費用	62	—
その他	—	93
特別損失合計	343	1,213
税金等調整前四半期純利益	5,498	4,729
法人税等	2,155	2,193
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,535
少数株主利益	26	12
四半期純利益	3,316	2,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,498	4,729
減価償却費	3,024	2,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	307	251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△225	△63
受取利息及び受取配当金	△300	△376
支払利息	402	368
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△285
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△587
有形固定資産除却損	311	238
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	168
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,948	△694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,241	707
その他	△2,977	△2,243
小計	4,839	5,399
利息及び配当金の受取額	442	508
利息の支払額	△546	△487
法人税等の支払額	△5,924	△2,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,456	△3,488
有形固定資産の売却による収入	83	609
無形固定資産の取得による支出	△108	△119
投資有価証券の取得による支出	△515	△96
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△159	△25
貸付金の回収による収入	2,499	18
その他	△69	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,727	△2,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370	1,166
長期借入金の返済による支出	△95	△95
自己株式の取得による支出	△18	△12
配当金の支払額	△3,105	△3,101
少数株主への配当金の支払額	△5	△8
その他	△38	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	△1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,544	△2,462
現金及び現金同等物の期首残高	27,783	25,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,239	22,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	37,509	2,016	10,453	20,907	70,887	—	70,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	2,815	1,577	98	4,768	(4,768)	—
計	37,786	4,832	12,031	21,006	75,656	(4,768)	70,887
セグメント利益	1,890	286	2,073	1,096	5,346	7	5,354

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。